

第1 調査の目的等

1 目的

この実態調査は、学校施設の長寿命化計画策定に係る国による適切な取組を推進する観点から、地方公共団体における学校施設の長寿命化計画の策定及び検討の状況に関する実態を明らかにすることにより、関係行政の改善に資するために実施したものである。

2 対象機関

(1) 調査対象機関

文部科学省

(2) 関連調査等対象機関

市町村（教育委員会を含む）(66)

3 担当部局

行政評価局

6 管区行政評価局（北海道、関東、中部、近畿、中国四国、九州）

4 実施時期

令和元年12月～令和2年12月